

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会			設立年月日	昭和27年5月27日
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第109条
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (4)保育所運営事業（赤木・希望ヶ丘） (7)居宅介護支援事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (5)介護保険等事業 (8)生活支援体制整備事業 (3)共同募金事業 (6)障害者総合支援事業 (9)成年後見制度に関する事業				
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	---	---

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,378,628	1,298,666	1,251,137	▲ 47,529	
	流動資産	270,562	239,939	180,370	▲ 59,569	現金預金の減
	固定資産	1,108,066	1,058,727	1,070,767	12,040	有形リース資産の増
	負債	180,686	157,240	181,225	23,985	
	流動負債	60,562	65,059	57,108	▲ 7,951	職員預り金の減
	固定負債	120,124	92,181	124,117	31,936	リース債務、退職給付引当金の増
資本	1,197,942	1,141,427	1,069,912	▲ 71,515		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	854,391	905,209	900,309	▲ 4,900	県社協受託金、市受託金の減
	b 経常費用	939,967	1,006,486	984,893	▲ 21,593	人件費の減
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 85,576	▲ 101,277	▲ 84,584	16,693	
	d 経常外収益	155,473	55,674	25,328	▲ 30,346	退職給付引当金の減
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	155,473	55,674	25,328	▲ 30,346	
	g 特別収益	1,108	7,450	7,841	391	
	h 特別損失	0	6,051	7,836	1,785	
	i 特別収支差益(g-h)	1,108	1,399	5	▲ 1,394	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	71,005	▲ 44,204	▲ 59,251	▲ 15,047	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	71,005	▲ 44,204	▲ 59,251	▲ 15,047	
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,010,972	968,333	933,478	▲ 34,855	障がい福祉サービス事業収入、受託金収入の減

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	1 人
職員数	39 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,513 千円	非常勤役員平均報酬	720 千円	職員平均年収	5,229 千円
役員平均年齢	74 歳	職員平均年齢	38 歳	人件費（R6）	766,842 千円
市退職者の役員就任割合	4.7 %		※参考	人件費（R5）	784,902 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	123,919	120,447	122,730	2,283	
①運営費補助	100,767	102,841	106,062	3,221	人件費の増
②事業費補助	2,838	2,850	2,823	▲ 27	
③その他補助	20,314	14,756	13,845	▲ 911	保育所補助金の減
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	123,919	120,447	122,730	2,283	
委託料（指定管理料を除く）	190,839	210,715	209,825	▲ 890	
うち随意契約	190,839	210,715	209,825	▲ 890	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 生活困窮者就労準備支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 福祉まるごと支援事業（その3）（保健福祉部保健福祉総務課）
- 多機関協働事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 生活困窮者支援等のための地域づくり事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 第1層生活支援1-データー業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 第2層生活支援1-データー業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 成年後見支援センター事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- いきいきテイクアップ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課）
- 産前・産後ヘルパー派遣事業（こども部こども家庭課）
- 子育て世帯訪問支援事業（こども部こども家庭課）

(2) その他

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査
実施時期	令和6年5月21日	令和6年5月24日
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている
対応状況		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	34.2	35.6	35.7	35.7	35.8	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	103.9	105.5	103.2	100.9	96.7	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	89.9	91.4	93.5	95.6	99.7	経常収益/経常費用
自己資本比率	87.9	85.5	85.0	84.1	85.2	資本/総資産
流動比率	368.8	315.8	328.0	189.7	89.9	流動資産/流動負債
固定比率	92.8	100.1	100.3	108.1	112.0	固定資産/資本
人件費率	78.0	77.9	77.9	77.9	79.4	人件費/経常費用
利益率	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 7.0	▲ 4.6	▲ 0.3	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 1.8	2.6	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金(欠損金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和6年度は、郡山市より新たに重層的支援体制整備事業における「多機関協働事業」及び「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」を受託するなど、財源の増収に努めた。介護保険事業については、利用者の新規開拓による増収を図るとともに、令和6年度において介護報酬における特定事業所加算を新たに申請し、介護報酬の増収に着手した。また、保育事業については、希望ヶ丘保育所の入所定員の見直しを実施したことで、前年度より収支状況が改善した。今後は、介護保険事業及び保育事業ともに収支バランスの改善に向け、人件費抑制のため新たな給与制度を導入するなどさらなる経営改善を行っていく。	地域福祉推進のため、地域福祉推進部門における人材育成・定着を図るとともに、新たな事業財源の確保のため、企業によるファンドレイジングの活用と、短期的には本会が保有する「基金」の有効活用による事業財源の確保を図っていく。 中期的な経営改善計画を策定するとともに、赤字幅が大きい介護保険事業、今後収益の悪化が見込まれる保育事業の両部門について、給与制度の見直しにも着手して人件費を抑制し、収支バランスの改善をめざしていく。人件費を抑制してもなお、収支の改善が見込めないと判断される場合、令和8年度中には事業そのもののあり方について、具体的な検討を行っていく。
組織運営の効率性	効率的な組織運営が可能となるよう、IT技術の導入などによる事務の効率化の推進をめざしたが、出勤、休暇等の事務管理をタイムレコーダー型からクラウド型へ移行したことにとどまっておき、事務部門におけるさらなるIT化が必要である。 一方、人件費を抑制するため、令和6年度については人事院勧告に伴う給与改定について、4月に遡っての改定適用を行わなかった。これにより、法人全体で約2,300万の人件費の削減につながる収支バランスの改善に努めた。	事務作業の効率化をめざし、キントーンの活用などによる業務のIT化を推進し、事務部門の効率的な処理に向けたIT技術を積極的に取り入れていく。また、SNS等を駆使した広報戦略など、本会事業のPRの強化に努め、市民からの会員会費や民間企業からの寄付等の増収につながるよう「事業の見える化」に努めていく。 また、緊急的な対策として嘱託職員の給与体系の見直し、保育職員を対象とした給与制度の見直し等、大幅な人件費の削減が可能となるよう、具体的な経営改善策を実行し、組織運営の効率性をめざしていく。
財務の健全性	上記に記載したが、令和6年度の給与改定の遡及適用未実施により、令和5年度に比べ人件費率が向上した。しかし、経常比率や固定比率は上昇しており、自主事業である介護保険事業や保育事業などは赤字経営が解消されておらず、法人全体としても財務の健全性については課題がある。 特に赤字幅が大きい介護保険事業は、これまでも様々な経費削減対策を講じてきたが、前述の人件費抑制策等を講じても赤字解消が見込めない場合は、経営のあり方について検討が必要である。 同様に、保育事業も少子化の流れを踏まえ、2施設の経営が妥当かなど、経営の見直しを行う必要があり、介護保険事業とともに法人全体として財務の健全性の観点から、喫緊の課題としての対応が必要である。	令和6年度から実施した未加入法人等に対する積極的な加入促進活動を継続的に実施し、自主財源となる会費、寄付金等の財源の確保を図っていく。また、共同募金運動等とタイアップした寄付付き自動販売機の設置などを推進し、あわせて、広報紙・HPへの企業広告の掲載協力を積極的に展開し、新たな財源の確保に努めていく。なお、短期的な対策として経営状況が安定するまで、地域福祉推進事業の財源確保のため、本会の基金の活用について検討していく。 また、介護保険事業、保育事業については、緊急的に人件費の抑制などの経営改善策を講じ、赤字圧縮に向けた取り組みを行うこととし、その結果を踏まえ、短期的に経営改善が見込めない場合は、事業を段階的に縮小するなど具体的な検討を行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

急速な少子・高齢化の進展、単身高齢者の急増、社会的孤立、こどもの貧困やヤングケアラー問題など、社会構造の変化とともに地域を取り巻く福祉的課題も大きく変容してきている。これまで本会が地域住民とともに推進してきた地域福祉推進事業も、今後は多様な地域生活課題に柔軟に対応することが必要であり、「地域共生社会」の実現に向けて大きな役割を果たさなければならない。令和7年度には『第6次地域福祉活動計画』の策定を予定しており、郡山市においても「第5期地域福祉計画」を策定することから、新たに社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の枠組みに積極的に参画するなど、郡山市とのパートナーシップをより強固にしていく必要がある。  
また、会員会費や寄付金等の自主財源の配分の適正化、有効化を図りながら、併せて企業・事業所といった法人会員の増強に積極的に努めるとともに、本会が所有している「基金」の地域福祉事業、ボランティア事業への有効活用を検討していく。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

郡山市が委託した業務については、適切に実施された。  
生活困窮者支援等のための地域づくり事業については、経済的な困難を抱えた世帯に対してフードバンク活動を展開し、十分な食料を提供できるような体制を整備することで、継続的な支援に取り組んだ。  
多機関協働事業については、支援会議を多機関協働で開催することで、支援の方向性について合意形成を図りながら、支援に向けた円滑なネットワークづくりに寄与し、複合化している福祉課題への支援体制の構築に向け大きく貢献している。  
また、他業務についても過年度と同等の成果を挙げることができていることから、今後も同等以上の成果を挙げることができるよう努められたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和6年度は、人件費の抑制による経常費用の減少があったものの、退職給付引当金分と県社協・市受託金分等経常収益の減少により、当期純利益は前年度比で15,046千円減の状況である。新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ後の各種事業拡大による自主財源確保及び財政状況の回復が実現できていない状況、人件費の抑制は人材流出につながるリスクを顧み、さらなる経営改善に向けた安定的財源の確保に向けた取り組みを図る必要がある。  
将来展望・中長期的ビジョンにあるように、DXの推進による効率的な運営、寄付金等自主財源の安定的な確保、事業の段階的縮小等に努めていくことで、経常収益の安定的な確保、人材の育成や組織体制の強化にも力を入れ、地域福祉の推進において中心的役割を果たしていくことが望まれる。